

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田明弘

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	509,419	△10.4	5,673	38.3	5,297	18.0	1,329	165.8
20年3月期	568,519	1.6	4,101	△30.3	4,490	△31.5	500	△70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.18	—	2.4	2.8	1.1
20年3月期	14.73	—	0.9	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 34百万円 20年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	188,225	66,548	29.8	1,653.13
20年3月期	192,635	67,426	29.6	1,677.71

(参考) 自己資本 21年3月期 56,076百万円 20年3月期 56,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,384	△11,221	△3,403	17,384
20年3月期	5,106	△7,752	△3,735	9,621

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	509	101.8	0.9
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	38.3	0.9
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		46.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	205,000	△24.8	600	△71.9	900	△62.2	200	△75.1	5.89
通期	440,000	△13.6	3,100	△45.4	3,400	△35.8	1,100	△17.3	32.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 37,591,969株 20年3月期 37,591,969株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,670,818株 20年3月期 3,648,127株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	389,697	△14.9	4,529	244.8	4,723	146.0	1,321	—
20年3月期	458,128	1.5	1,313	△63.1	1,920	△55.7	△889	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	38.96	—
20年3月期	△26.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	114,273	38,530	33.7	1,135.89
20年3月期	128,345	39,097	30.5	1,151.83

(参考) 自己資本 21年3月期 38,530百万円 20年3月期 39,097百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が拡大し、企業収益ならびに雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、エネルギー事業において石油製品全般の需要減少が一段と進みました。

その結果、売上高は5,094億19百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、新規顧客開拓、商権買収及び新商材開発を強力に推進するとともに、継続的な社内改革による経営効率化に努めたことなどにより営業利益は56億73百万円（同38.3%増）、経常利益は52億97百万円（同18.0%増）となりました。また、特別損失としてリテール事業の見直しに伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額7億86百万円及び減損損失7億75百万円などを計上いたしました。当期純利益は13億29百万円（同165.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換が加速し、また世界同時不況による経済状況の悪化などから、石油製品全般の需要が減少しました。サービス・ステーション（ＳＳ）は、低燃費車両へのシフト、消費者の節約志向などによるガソリン需要の減少から販売競争は一層激化しました。

ＬＰガス関係は、景気の急速な悪化を受け工業用ガスの需要減少、オール電化住宅等の攻勢もあり、販売数量確保に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓やＬＰガス商権買収を積極的に推進するとともに、粗利益管理の徹底に努めました結果、売上高は3,125億90百万円（同18.6%減）、営業利益は76億95百万円（同85.3%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、ビール各社が実施した価格改定や景気低迷による消費者の生活防衛意識の高まりなどから、酒類全体の消費は低調に推移しました。このような状況のもと、ワイン、リキュール類は販売強化により増加いたしました。

食品関係につきましては、新規開拓による農産品、油脂の販売が堅調に推移しました。また、清涼飲料は天候不順の影響がありましたが、前年並みで推移しました。

以上により、売上高は939億39百万円（同2.2%減）、営業損失は3億7百万円（前年同期は10億6百万円の営業利益）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、大型建設工事物件の延期、中止が相次ぎ、また新規住宅着工戸数は大幅減少に転じ、受注獲得競争が激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、工事受注体制強化と地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努めるとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材の販売強化に取り組みました。

以上により、売上高は373億43百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は43百万円（前年同期は2億58百万円の営業利益）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、景気低迷の影響や車両保有期間の長期化により、国内新車市場は普通乗用車の登録台数が6年連続前年割れし、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動とサービス部門の販売を強力に推進いたしました。

以上により、売上高は322億21百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は5億83百万円（同44.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器関係は、保守、サプライ用品は伸長しましたが、オフィス環境商材は低迷しました。ファーマシー事業（調剤薬局）は、店舗新設など販売強化により順調に推移しました。スポーツ・生活用品関連はブランド靴、生活雑貨類が伸長しました。また、ペット用品等販売の子会社を連結対象といたしました。

以上により、売上高は333億25百万円（同92.7%増）、営業利益は6億31百万円（同36.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の減少や設備投資の抑制のなか、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みにより、更なる下振れも懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と消費者の生活防衛など構造的な需要減少により、販売競争が一層激化し、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客獲得と商権買収に全力で取り組むとともに、時代の変化に対応した新規事業、新商材開発などを積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高4,400億円、営業利益31億円、経常利益34億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,882億25百万円となり、前連結会計年度に比べ44億10百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が159億94百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,216億77百万円となり、前連結会計年度に比べ35億32百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が152億96百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は665億48百万円となり、前連結会計年度に比べ8億78百万円減少しました。主な要因は、株式相場下落による評価・換算差額等の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが223億84百万円の収入（前年同期比338.4%増）となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが112億21百万円の支出（同44.8%増）となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが34億3百万円の支出（同8.9%減）となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し77億63百万円増加（前年同期は63億72百万円の減少）した結果、当連結会計年度末の資金残高は173億84百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223億84百万円（同338.4%増）となりました。これは主に、仕入債務が182億85百万円の減少（前年同期は56億3百万円の増加）となったことにより238億88百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、売上債権が195億86百万円の減少（前年同期は35億81百万円の増加）となったこと、たな卸資産が30億42百万円の減少（前年同期は7億44百万円の増加）となったことにより、それぞれ231億68百万円、37億87百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112億21百万円（前年同期比44.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が22億19百万円（同465.2%増）となったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により17億62百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億3百万円（同8.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で56億76百万円の減少（同43.9%減）となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.5	29.6	30.4	29.6	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	20.4	16.2	7.5	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	752.4	695.5	638.7	1,186.3	306.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	19.3	17.6	5.5	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社20社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社16社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社7社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD. を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造受託及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行うほか、当社がH. クリーブランドCo. LTD. を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計・施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計(株)、H. クリーブランドCo. LTD.

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしています。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品においては、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを行い、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

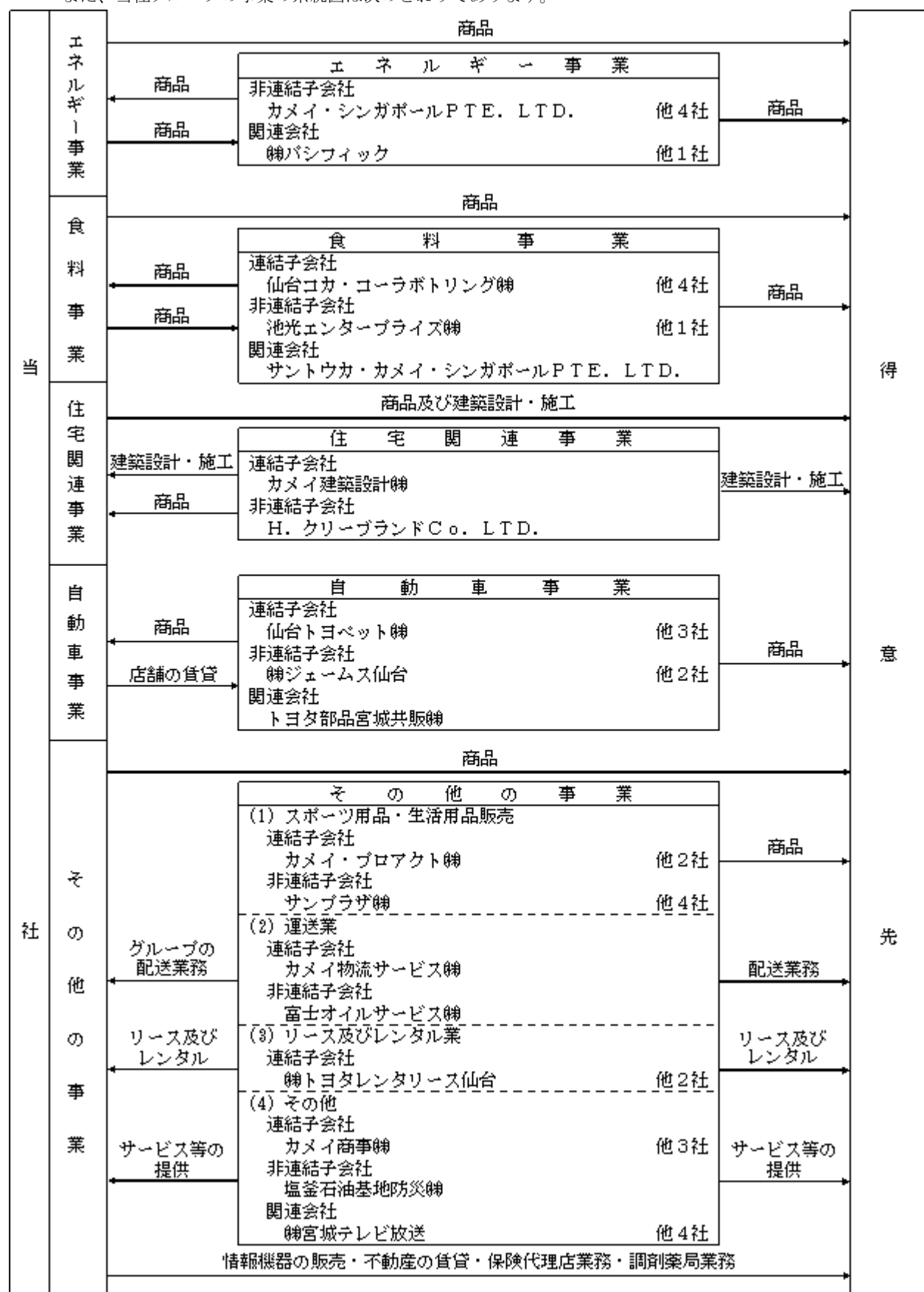
情報機器については、当社及びミツモト商事株式会社が販売を行い、ペット用品等の販売を株式会社オーシマ及び株式会社小野商事が行っております。

また、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が行うほか、調剤薬局業を当社及び株式会社遠藤薬局が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、(株)オーシマ、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しを推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため、各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。
また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装をさらに強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の減少や設備投資の抑制のなか、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みにより、更なる下振れも懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と消費者の生活防衛など構造的な需要減少により、販売競争が一層激化し、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓と商権買収に全力で取り組むとともに、時代の変化に対応した新規事業、新商材開発などを積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,945	※3 19,745
受取手形及び売掛金	63,845	47,850
リース投資資産	—	2,089
有価証券	9	23
たな卸資産	16,191	—
商品及び製品	—	11,544
仕掛品	—	2,378
原材料及び貯蔵品	—	511
繰延税金資産	868	1,222
その他	10,584	5,519
貸倒引当金	△243	△316
流動資産合計	103,202	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,755	59,021
減価償却累計額	△34,577	△36,916
建物及び構築物（純額）	21,177	22,105
機械装置及び運搬具	27,299	25,095
減価償却累計額	△19,185	△18,530
機械装置及び運搬具（純額）	8,113	6,565
土地	※1 33,350	※1 35,697
リース資産	—	2,908
減価償却累計額	—	△408
リース資産（純額）	—	2,500
その他	5,119	5,673
減価償却累計額	△2,724	△2,927
その他（純額）	2,394	2,746
有形固定資産合計	※3, ※4 65,035	※3, ※4 69,614
無形固定資産		
のれん	3,425	5,171
リース資産	—	97
その他	1,401	1,513
無形固定資産合計	4,827	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,562	※2, ※3 12,893
長期貸付金	1,735	1,907
繰延税金資産	751	1,118
その他	※2 5,974	※2 6,895
貸倒引当金	△1,453	△1,555
投資その他の資産合計	19,570	21,259
固定資産合計	89,433	97,657
資産合計	192,635	188,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,225	27,929
短期借入金	※3 40,098	※3 40,402
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	—	1,040
未払法人税等	941	2,057
賞与引当金	1,265	1,343
店舗閉鎖損失引当金	—	786
その他	10,638	12,098
流動負債合計	96,169	85,757
固定負債		
社債	—	295
長期借入金	※3 17,395	※3 21,389
リース債務	—	2,644
繰延税金負債	137	91
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,677	※1 3,634
退職給付引当金	3,323	3,488
役員退職慰労引当金	776	668
特別修繕引当金	3	5
その他	※3 3,726	※3 3,702
固定負債合計	29,040	35,919
負債合計	125,209	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,165	45,044
自己株式	△3,985	△3,995
株主資本合計	55,579	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	188
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	※1 △479	※1 △542
為替換算調整勘定	△0	△18
評価・換算差額等合計	1,368	△372
少数株主持分	※1 10,478	※1 10,472
純資産合計	67,426	66,548
負債純資産合計	192,635	188,225

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	568,519	509,419
売上原価	※1 502,313	※1 439,037
売上総利益	66,206	70,382
割賦販売未実現利益戻入額	2,249	2,467
割賦販売未実現利益繰入額	2,467	2,494
差引売上総利益	65,988	70,355
販売費及び一般管理費	※2 61,887	※2 64,681
営業利益	4,101	5,673
営業外収益		
受取利息	58	86
受取配当金	170	187
仕入割引	504	429
軽油引取税還付金	261	196
持分法による投資利益	92	34
その他	562	763
営業外収益合計	1,648	1,697
営業外費用		
支払利息	909	998
寄付金	62	96
デリバティブ決済差損	—	235
デリバティブ評価損	—	366
その他	286	376
営業外費用合計	1,259	2,073
経常利益	4,490	5,297
特別利益		
固定資産売却益	※3 26	※3 352
投資有価証券売却益	7	—
損害賠償受入額	306	—
固定資産除却補償受入額	107	—
その他	108	60
特別利益合計	556	412
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 27
固定資産除却損	※5 788	※5 413
投資有価証券評価損	295	241
減損損失	※6 855	※6 775
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	786
その他	271	148
特別損失合計	2,216	2,392
税金等調整前当期純利益	2,831	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,213	2,090
法人税等調整額	370	△307
法人税等合計	1,583	1,782
少数株主利益	748	204
当期純利益	500	1,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
前期末残高	44,141	44,165
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	—
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	24	878
当期末残高	44,165	45,044
自己株式		
前期末残高	△3,975	△3,985
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△3,985	△3,995
株主資本合計		
前期末残高	55,565	55,579
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	—
土地再評価差額金の取崩	31	58
自己株式の取得	△10	△9
当期変動額合計	13	869
当期末残高	55,579	56,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,730	1,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,882	△1,659
当期変動額合計	△1,882	△1,659
当期末残高	1,847	188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△426	△479
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△31	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△4
当期変動額合計	△52	△63
当期末残高	△479	△542
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△18
当期変動額合計	△3	△18
当期末残高	△0	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,302	1,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△31	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,903	△1,682
当期変動額合計	△1,934	△1,740
当期末残高	1,368	△372
少数株主持分		
前期末残高	9,945	10,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	△6
当期変動額合計	532	△6
当期末残高	10,478	10,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	68,813	67,426
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益	500	1,329
連結子会社増加に伴う増加高	2	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	△1,688
当期変動額合計	△1,387	△878
当期末残高	67,426	66,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,831	3,317
減価償却費及びのれん償却額	5,381	5,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△770	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	786
受取利息、受取配当金及び仕入割引	△733	—
受取利息及び受取配当金	—	△274
仕入割引	—	△429
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△34
支払利息	909	998
有形固定資産売却損益及び除却損等	328	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△325
有形固定資産除却損	—	352
減損損失	855	775
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	287	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	241
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	366
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,581	19,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△744	3,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,603	△18,285
その他の資産・負債の増減額	△3,725	4,294
その他	1,029	2,560
小計	7,639	22,855
利息及び配当金の受取額	741	710
利息の支払額	△924	△959
法人税等の支払額	△2,350	△1,230
法人税等の還付額	—	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,106	22,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,643	△7,504
有形固定資産の売却による収入	221	774
投資有価証券の取得による支出	△392	△2,219
投資有価証券の売却による収入	67	105
子会社の清算による収入	—	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,762
貸付けによる支出	△621	△453
貸付金の回収による収入	214	204
事業譲受による支出	△480	△556
定期預金の増減額（△は増加）	△60	255
その他	△57	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,752	△11,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,113	△5,676
長期借入れによる収入	10,378	6,900
長期借入金の返済による支出	△3,027	△3,413
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△10	△9
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△345	△536
配当金の支払額	△509	△509
少数株主への配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,735	△3,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,381	7,763
現金及び現金同等物の期首残高	15,994	9,621
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,621	※1 17,384

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株) (連結の範囲の変更) カメイ建築設計(株)は当連結会計年度 の下半期において増資をした結果、重 要性が増したため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポール P T E . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結の範囲に含めないこ とにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 同左 (連結の範囲の変更) (株)オーシマは平成20年4月に新たに 株式を取得したことにより、第1四半 期連結会計期間より連結の範囲に含め ております。また、(株)小野商事、ミツ モト商事(株)、(株)遠藤薬局は平成20年10 月に新たに株式を取得したことによ り、第3四半期連結会計期間より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポール P T E . L T D .</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>主として、定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>その他</td><td>5～15年</td></tr></table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④</p> <hr/>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>
	<p>⑦ 特別修繕引当金</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>⑦ 特別修繕引当金</p> <p>同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 (c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	②	② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ131億62百万円、26億24百万円、4億4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、表示科目の変更を行っております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息、受取配当金及び仕入割引」として掲記していたものは、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息、受取配当金及び仕入割引」に含まれる「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」は、それぞれ△2億28百万円、△5億4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益及び除却損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」「有形固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益及び除却損等」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ△21百万円、3億50百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ△7百万円、2億95百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>5,899百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,336百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,948百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 8,248</p> <p>投資有価証券 299</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 13,697</p>	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>6,601百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,381百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,721百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 7,998</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 12,919</p>

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																						
<p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>10,529百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,861</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>327</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,719</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,438</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>258</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,712</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE. LTD.</td><td>144百万円 (1,425千米ドル)</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>25百万円</p>	短期借入金	10,529百万円	長期借入金	2,861	固定負債その他	327	計	13,719	建物及び構築物	15百万円	土地	1,438	投資有価証券	258	計	1,712	カメイ・シンガポール PTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)	<p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>9,259百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,074</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,623</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,383</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>155</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>52</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,604</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE. LTD.</td><td>106百万円 (1,068千米ドル)</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>34百万円</p>	短期借入金	9,259百万円	長期借入金	3,074	固定負債その他	289	計	12,623	建物及び構築物	12百万円	土地	1,383	投資有価証券	155	定期預金	52	計	1,604	カメイ・シンガポール PTE. LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)
短期借入金	10,529百万円																																						
長期借入金	2,861																																						
固定負債その他	327																																						
計	13,719																																						
建物及び構築物	15百万円																																						
土地	1,438																																						
投資有価証券	258																																						
計	1,712																																						
カメイ・シンガポール PTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)																																						
短期借入金	9,259百万円																																						
長期借入金	3,074																																						
固定負債その他	289																																						
計	12,623																																						
建物及び構築物	12百万円																																						
土地	1,383																																						
投資有価証券	155																																						
定期預金	52																																						
計	1,604																																						
カメイ・シンガポール PTE. LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損 160百万円が含まれております。	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 338百万円
※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 13,625百万円	給料手当 16,840百万円
賞与引当金繰入額 966	賞与引当金繰入額 1,170
退職給付費用 1,030	退職給付費用 1,131
役員退職慰労引当金繰入額 115	役員退職慰労引当金繰入額 157
広告宣伝及び販売促進費 10,326	広告宣伝及び販売促進費 10,194
貸倒引当金繰入額 129	貸倒引当金繰入額 216
施設賃借料 5,682	施設賃借料 5,778
運搬費 4,560	運搬費 2,904
減価償却費 2,750	減価償却費 3,301
諸手数料 6,600	諸手数料 5,113
※ 3. 固定資産売却益の内訳	※ 3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 13百万円	機械装置及び運搬具 80百万円
土地 8	土地 269
その他 5	その他 1
計 26	計 352
※ 4. 固定資産売却損の内訳	※ 4. 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 5百万円	建物及び構築物 23百万円
	その他 4
	計 27
※ 5. 固定資産除却損の内訳	※ 5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 162百万円	建物及び構築物 70百万円
機械装置及び運搬具 63	ソフトウェア 52
のれん 436	解体費用 262
解体費用 105	その他 27
その他 20	計 413
計 788	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																								
<table><tr><th>用途</th><th>資産名称及び場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>エネルギー事業</td><td>ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件</td><td>土地及び建物等</td><td>404</td></tr><tr><td>食料事業</td><td>物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件</td><td>土地及び建物等</td><td>30</td></tr><tr><td>自動車事業</td><td>小売店舗（北海道旭川市）1件</td><td>建物等</td><td>7</td></tr><tr><td>共用資産</td><td>支店事務所（大阪府大阪市）1件</td><td>建物等</td><td>3</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件</td><td>土地及び建物等</td><td>68</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件</td><td>土地及び建物等</td><td>339</td></tr></table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件	土地及び建物等	404	食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件	土地及び建物等	30	自動車事業	小売店舗（北海道旭川市）1件	建物等	7	共用資産	支店事務所（大阪府大阪市）1件	建物等	3	賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	68	遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件	土地及び建物等	339	<table><tr><th>用途</th><th>資産名称及び場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>エネルギー事業</td><td>ＳＳ他（群馬県太田市他）22件</td><td>土地及び建物等</td><td>265</td></tr><tr><td>食料事業</td><td>物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件</td><td>土地及び建物等</td><td>121</td></tr><tr><td>自動車事業</td><td>小売店舗（北海道札幌市）5件</td><td>土地及び建物等</td><td>161</td></tr><tr><td>共用資産</td><td>社宅他（福島県郡山市他）3件</td><td>土地及び建物等</td><td>32</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>賃貸不動産（茨城県北茨城市）1件</td><td>土地及び建物等</td><td>5</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）19件</td><td>土地及び建物等</td><td>188</td></tr></table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	ＳＳ他（群馬県太田市他）22件	土地及び建物等	265	食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	121	自動車事業	小売店舗（北海道札幌市）5件	土地及び建物等	161	共用資産	社宅他（福島県郡山市他）3件	土地及び建物等	32	賃貸資産	賃貸不動産（茨城県北茨城市）1件	土地及び建物等	5	遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）19件	土地及び建物等	188
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
エネルギー事業	ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件	土地及び建物等	404																																																						
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件	土地及び建物等	30																																																						
自動車事業	小売店舗（北海道旭川市）1件	建物等	7																																																						
共用資産	支店事務所（大阪府大阪市）1件	建物等	3																																																						
賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	68																																																						
遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件	土地及び建物等	339																																																						
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
エネルギー事業	ＳＳ他（群馬県太田市他）22件	土地及び建物等	265																																																						
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	121																																																						
自動車事業	小売店舗（北海道札幌市）5件	土地及び建物等	161																																																						
共用資産	社宅他（福島県郡山市他）3件	土地及び建物等	32																																																						
賃貸資産	賃貸不動産（茨城県北茨城市）1件	土地及び建物等	5																																																						
遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）19件	土地及び建物等	188																																																						
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ＳＳ（サービス・ステーション）については1 ＳＳ毎、小売事業については1 店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1 物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 8 億55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物 4 億14百万円、機械装置及び運搬具41百万円、土地 3 億60百万円、その他38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ＳＳ（サービス・ステーション）については1 ＳＳ毎、小売事業については1 店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1 物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7 億75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物 3 億92百万円、土地 3 億10百万円、その他72百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,633	14	—	3,648
合計	3,633	14	—	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,648	22	—	3,670
合計	3,648	22	—	3,670

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,945百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △ 2,324 現金及び現金同等物 9,621	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,745百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △ 2,360 現金及び現金同等物 17,384

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	384,199	96,007	32,611	38,410	17,291	568,519	—	568,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	47	671	1,621	10,597	14,334	(14,334)	—
計	385,595	96,054	33,283	40,031	27,888	582,853	(14,334)	568,519
営業費用	381,442	95,048	33,024	38,974	26,901	575,390	(10,972)	564,418
営業利益	4,153	1,006	258	1,057	987	7,463	(3,361)	4,101
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	74,681	37,686	10,565	41,514	22,733	187,182	5,453	192,635
減価償却費	1,360	1,506	39	509	1,863	5,279	107	5,387
減損損失	404	30	—	7	68	511	343	855
資本的支出	1,723	4,848	47	744	2,038	9,401	△ 25	9,376

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	312,590	93,939	37,343	32,221	33,325	509,419	—	509,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	43	11	1,469	7,233	10,319	(10,319)	—
計	314,150	93,983	37,355	33,691	40,558	519,739	(10,319)	509,419
営業費用	306,455	94,290	37,399	33,107	39,926	511,179	(7,433)	503,746
営業利益又は営業損失(△)	7,695	△307	△43	583	631	8,559	(2,886)	5,673
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	52,906	39,972	10,476	36,869	40,297	180,522	7,702	188,225
減価償却費	1,365	1,744	37	516	1,527	5,191	167	5,358
減損損失	265	121	—	161	5	554	220	775
資本的支出	2,067	3,186	45	319	5,378	10,999	334	11,333

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,385百万円

当連結会計年度 2,970百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,667百万円

当連結会計年度 11,871百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が20百万円、食料事業が12百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が8百万円、その他の事業が5百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が47百万円、食料事業が41百万円、住宅関連事業が176百万円、自動車事業が48百万円、その他の事業が24百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、食料事業が17百万円、その他の事業が2百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が56百万円、食料事業が6百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が7百万円、その他の事業が13百万円、消去又は全社が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

記載すべき事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,677円71銭	1株当たり純資産額	1,653円13銭
1株当たり当期純利益金額	14円73銭	1株当たり当期純利益金額	39円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	500	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	500	1,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,949	33,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160	12,841
受取手形	1,599	1,649
売掛金	※4 43,644	※4 24,775
商品	10,536	5,064
仕掛品	—	2,375
貯蔵品	54	58
前渡金	335	128
前払費用	150	164
繰延税金資産	398	838
未収収益	※4 60	※4 64
短期貸付金	99	91
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	※4 6,521	※4 1,119
その他	※4 277	※4 112
貸倒引当金	△167	△201
流動資産合計	69,681	49,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,139	17,302
減価償却累計額	△9,976	△10,313
建物（純額）	6,162	6,989
構築物	9,980	10,123
減価償却累計額	△8,030	△8,183
構築物（純額）	1,949	1,940
機械及び装置	7,940	8,323
減価償却累計額	△5,915	△6,235
機械及び装置（純額）	2,025	2,087
車両運搬具	821	843
減価償却累計額	△564	△629
車両運搬具（純額）	257	214
工具、器具及び備品	3,039	3,233
減価償却累計額	△1,004	△1,088
工具、器具及び備品（純額）	2,035	2,145
土地	※1 21,317	※1 22,653
リース資産	—	475
減価償却累計額	—	△66
リース資産（純額）	—	408
建設仮勘定	53	0
有形固定資産合計	※2, ※3 33,801	※2, ※3 36,440
無形固定資産		
のれん	3,373	3,469
借地権	547	545
ソフトウェア	142	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	93
その他	103	148
無形固定資産合計	4,166	4,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,030	※2 5,244
関係会社株式	6,648	12,463
出資金	101	100
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	779	668
関係会社長期貸付金	3,805	4,013
破産更生債権等	1,332	1,088
長期前払費用	7	1
繰延税金資産	155	427
差入保証金	2,474	2,426
その他	※4 811	※4 828
貸倒引当金	△2,458	△3,037
投資その他の資産合計	20,696	24,234
固定資産合計	58,664	65,181
資産合計	128,345	114,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 37,902	※4 20,376
短期借入金	※2 26,600	※2 22,240
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,824	2,100
リース債務	—	130
未払金	※4 2,332	※4 2,766
未払費用	※4 492	※4 526
未払法人税等	169	1,437
未払消費税等	—	315
前受金	812	1,312
預り金	113	106
賞与引当金	470	504
店舗閉鎖損失引当金	—	709
その他	※4 89	※4 103
流動負債合計	70,805	52,629
固定負債		
長期借入金	12,400	※2 16,550
リース債務	—	404
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,871	※1 2,822
役員退職慰労引当金	170	181
長期預り保証金	※2 2,670	※2 2,750
その他	※4 329	※4 404
固定負債合計	18,442	23,113
負債合計	89,248	75,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金	24,362	22,362
繰越利益剰余金	161	3,033
利益剰余金合計	26,557	27,429
自己株式	△3,985	△3,995
株主資本合計	37,971	38,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	△77
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	※1 △166	※1 △225
評価・換算差額等合計	1,125	△302
純資産合計	39,097	38,530
負債純資産合計	128,345	114,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	458,128	389,697
売上原価		
商品期首たな卸高	10,407	10,536
当期商品仕入高	421,444	348,607
軽油引取税	10,495	7,835
合計	442,347	366,978
商品期末たな卸高	10,536	7,440
商品売上原価	※1 431,811	※1 359,538
売上総利益	26,317	30,158
その他の営業収益		
施設賃貸料	1,111	1,233
作業収入	1,276	1,197
保険代理店収入	392	447
その他	115	109
その他の営業収益合計	2,896	2,989
営業総利益	29,213	33,147
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,628	2,669
貸倒引当金繰入額	128	203
給料及び手当	6,507	6,802
賃金	632	652
賞与	858	906
賞与引当金繰入額	470	504
退職給付費用	295	304
役員退職慰労引当金繰入額	31	32
法定福利費	1,098	1,164
減価償却費	1,810	1,950
施設賃借料	2,474	2,543
消耗什器費	1,742	1,599
諸手数料	3,978	3,964
その他	5,243	5,321
販売費及び一般管理費合計	27,900	28,618
営業利益	1,313	4,529
営業外収益		
受取利息	※2 85	※2 100
受取配当金	※2 344	※2 340
仕入割引	499	425
軽油引取税還付金	261	196
その他	※2 329	※2 320
営業外収益合計	1,521	1,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	665	690
寄付金	62	96
リース解約損	※2 40	—
デリバティブ決済差損	—	235
その他	146	166
営業外費用合計	915	1,188
経常利益	1,920	4,723
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 15
投資有価証券売却益	5	—
損害賠償受入額	306	—
その他	13	—
特別利益合計	341	15
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 4
固定資産除却損	※5 617	※5 328
投資有価証券評価損	120	73
関係会社株式評価損	168	42
貸倒引当金繰入額	250	560
減損損失	※6 870	※6 662
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	709
その他	214	19
特別損失合計	2,244	2,401
税引前当期純利益	17	2,337
法人税、住民税及び事業税	227	1,429
法人税等調整額	678	△413
法人税等合計	906	1,015
当期純利益又は当期純損失 (△)	△889	1,321

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,362	24,362
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	24,362	22,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,529	161
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,000
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益又は当期純損失(△)	△889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	△1,367	2,871
当期末残高	161	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,925	26,557
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
当期変動額合計	△1,367	871
当期末残高	26,557	27,429
自己株式		
前期末残高	△3,975	△3,985
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△3,985	△3,995
株主資本合計		
前期末残高	39,349	37,971
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△889	1,321
土地再評価差額金の取崩	31	58
自己株式の取得	△10	△9
当期変動額合計	△1,377	861
当期末残高	37,971	38,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,862	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,570	△1,370
当期変動額合計	△1,570	△1,370
当期末残高	1,292	△77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△114	△166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△31	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	—
当期変動額合計	△52	△58
当期末残高	△166	△225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,744	1,125
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△31	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,587	△1,370
当期変動額合計	△1,618	△1,428
当期末残高	1,125	△302
純資産合計		
前期末残高	42,093	39,097
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△509
当期純利益又は当期純損失（△）	△889	1,321
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,587	△1,370
当期変動額合計	△2,995	△566
当期末残高	39,097	38,530

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による低価法に よっておりますが、農水産物、畜産物 及び情報機器は個別法による低価法に よっており、また、販売用不動産及び 請負工事は個別法による原価法によっ ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 主として移動平均法及び個別法によ る原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年7月5日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ2億29 百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1 日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 投資その他の資産 (受益者負担金)</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 (受益者負担金)</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>③ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「輸入取引規定」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりました請負工事については、当事業年度から「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「商品」に含めて表示しておりました請負工事は26億19百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>4,363百万円</p>	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>4,849百万円</p>																																						
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>229百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>31</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,831</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>299</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,392</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,420百万円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>800</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>71</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,291</td></tr> </table>	建物	229百万円	構築物	31	機械及び装置	0	土地	3,831	投資有価証券	299	計	4,392	短期借入金	3,420百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期預り保証金	71	計	4,291	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>24</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,236</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,410</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,020百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>610</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>69</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,699</td></tr> </table>	建物	148百万円	構築物	24	機械及び装置	0	土地	3,236	計	3,410	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	69	計	3,699
建物	229百万円																																						
構築物	31																																						
機械及び装置	0																																						
土地	3,831																																						
投資有価証券	299																																						
計	4,392																																						
短期借入金	3,420百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	800																																						
長期預り保証金	71																																						
計	4,291																																						
建物	148百万円																																						
構築物	24																																						
機械及び装置	0																																						
土地	3,236																																						
計	3,410																																						
短期借入金	3,020百万円																																						
長期借入金	610																																						
長期預り保証金	69																																						
計	3,699																																						

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																																																				
<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,438</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>258</td></tr><tr><td>計</td><td>1,712</td></tr></table>	建物	14百万円	構築物	0	土地	1,438	投資有価証券	258	計	1,712	<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,383</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>155</td></tr><tr><td>計</td><td>1,551</td></tr></table>	建物	12百万円	構築物	0	土地	1,383	投資有価証券	155	計	1,551																																
建物	14百万円																																																				
構築物	0																																																				
土地	1,438																																																				
投資有価証券	258																																																				
計	1,712																																																				
建物	12百万円																																																				
構築物	0																																																				
土地	1,383																																																				
投資有価証券	155																																																				
計	1,551																																																				
※ 3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	※ 3. 固定資産における圧縮記帳 同左																																																				
※ 4. 関係会社項目	※ 4. 関係会社項目																																																				
<table><tr><td rowspan="4">流動資産</td><td>売掛金</td><td>281百万円</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>29</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>6</td></tr><tr><td>その他</td><td>159</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td></tr><tr><td rowspan="4">流動負債</td><td>買掛金</td><td>103</td></tr><tr><td>未払金</td><td>654</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>26</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td>85</td></tr></table>	流動資産	売掛金	281百万円	未収収益	29	未収入金	6	その他	159	固定資産	投資その他の資産		その他	10	流動負債	買掛金	103	未払金	654	未払費用	2	その他	26	固定負債	その他	85	<table><tr><td rowspan="4">流動資産</td><td>売掛金</td><td>193百万円</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>34</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>11</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>13</td></tr><tr><td rowspan="4">流動負債</td><td>買掛金</td><td>51</td></tr><tr><td>未払金</td><td>675</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td>66</td></tr></table>	流動資産	売掛金	193百万円	未収収益	34	未収入金	11	その他	12	固定資産	投資その他の資産		その他	13	流動負債	買掛金	51	未払金	675	未払費用	2	その他	30	固定負債	その他	66
流動資産		売掛金	281百万円																																																		
		未収収益	29																																																		
		未収入金	6																																																		
	その他	159																																																			
固定資産	投資その他の資産																																																				
	その他	10																																																			
流動負債	買掛金	103																																																			
	未払金	654																																																			
	未払費用	2																																																			
	その他	26																																																			
固定負債	その他	85																																																			
流動資産	売掛金	193百万円																																																			
	未収収益	34																																																			
	未収入金	11																																																			
	その他	12																																																			
固定資産	投資その他の資産																																																				
	その他	13																																																			
流動負債	買掛金	51																																																			
	未払金	675																																																			
	未払費用	2																																																			
	その他	30																																																			
固定負債	その他	66																																																			
5. 保証債務	5. 保証債務																																																				
<p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table><tr><td>カメイ・シンガポール PTE. LTD.</td><td>144百万円 (1,425千米ドル)</td></tr><tr><td>カメイオート(株)</td><td>270</td></tr><tr><td>カメイオート北海道(株)</td><td>229</td></tr><tr><td>計</td><td>643</td></tr></table>	カメイ・シンガポール PTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)	カメイオート(株)	270	カメイオート北海道(株)	229	計	643	<p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table><tr><td>カメイ・シンガポール PTE. LTD.</td><td>106百万円 (1,068千米ドル)</td></tr><tr><td>カメイオート(株)</td><td>217</td></tr><tr><td>カメイオート北海道(株)</td><td>160</td></tr><tr><td>計</td><td>483</td></tr></table>	カメイ・シンガポール PTE. LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)	カメイオート(株)	217	カメイオート北海道(株)	160	計	483																																				
カメイ・シンガポール PTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)																																																				
カメイオート(株)	270																																																				
カメイオート北海道(株)	229																																																				
計	643																																																				
カメイ・シンガポール PTE. LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)																																																				
カメイオート(株)	217																																																				
カメイオート北海道(株)	160																																																				
計	483																																																				
<p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>25百万円</p>	<p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>34百万円</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 低価法による評価減の金額125百万円が商品期末た な卸高から減額されております。	※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原 価に含まれております。 229百万円
※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及 び営業外費用は、次のとおりであります。	※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及 び営業外費用は、次のとおりであります。
受取利息 49百万円	受取利息 62百万円
受取配当金 219	受取配当金 218
営業外収益その他 47	営業外収益その他 39
リース解約損 40	
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
土地 8百万円	機械及び装置 13百万円
その他 8	その他 2
計 16	計 15
※4. 固定資産売却損の内訳	※4. 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 3百万円	車両運搬具 2百万円
その他 0	その他 2
計 3	計 4
※5. 固定資産除却損の内訳	※5. 固定資産除却損の内訳
建物 58百万円	建物 59百万円
機械及び装置 48	解体費用 252
のれん 436	その他 15
解体費用 38	計 328
その他 34	
計 617	

<div>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</div>	<div>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</div>																																																
<div>* 6. 減損損失</div> <div>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>資産名称及び場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>エネルギー事業</td><td>ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件</td><td>土地及び建物等</td><td>406</td></tr><tr><td>食料事業</td><td>物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件</td><td>土地及び建物等</td><td>30</td></tr><tr><td>共用資産</td><td>支店事務所（大阪府大阪市）1件</td><td>建物等</td><td>3</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件</td><td>土地及び建物等</td><td>68</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件</td><td>土地及び建物等</td><td>360</td></tr></table> <div>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ＳＳ（サービス・ステーション）については1 ＳＳ毎、小売事業については1 店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1 物件毎にグルーピングしております。</div> <div>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 8 億70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物 2 億97百万円、構築物 1 億10百万円、土地 3 億82百万円、その他79百万円であります。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</div>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件	土地及び建物等	406	食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件	土地及び建物等	30	共用資産	支店事務所（大阪府大阪市）1件	建物等	3	賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	68	遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件	土地及び建物等	360	<div>* 6. 減損損失</div> <div>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>資産名称及び場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>エネルギー事業</td><td>ＳＳ他（群馬県太田市他）22件</td><td>土地及び建物等</td><td>265</td></tr><tr><td>食料事業</td><td>物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件</td><td>土地及び建物等</td><td>121</td></tr><tr><td>共用資産</td><td>社宅他（福島県郡山市他）3件</td><td>土地及び建物等</td><td>32</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件</td><td>土地及び建物等</td><td>122</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）18件</td><td>土地及び建物等</td><td>120</td></tr></table> <div>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ＳＳ（サービス・ステーション）については1 ＳＳ毎、小売事業については1 店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1 物件毎にグルーピングしております。</div> <div>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6 億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物 2 億77百万円、構築物87百万円、土地 2 億35百万円、その他62百万円であります。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</div>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	ＳＳ他（群馬県太田市他）22件	土地及び建物等	265	食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	121	共用資産	社宅他（福島県郡山市他）3件	土地及び建物等	32	賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	122	遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）18件	土地及び建物等	120
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
エネルギー事業	ＳＳ他（岩手県盛岡市他）24件	土地及び建物等	406																																														
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）2件	土地及び建物等	30																																														
共用資産	支店事務所（大阪府大阪市）1件	建物等	3																																														
賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	68																																														
遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）25件	土地及び建物等	360																																														
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
エネルギー事業	ＳＳ他（群馬県太田市他）22件	土地及び建物等	265																																														
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	121																																														
共用資産	社宅他（福島県郡山市他）3件	土地及び建物等	32																																														
賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	122																																														
遊休資産	ＳＳ跡地他（宮城県仙台市他）18件	土地及び建物等	120																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,633	14	—	3,648
合計	3,633	14	—	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,648	22	—	3,670
合計	3,648	22	—	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,151円83銭 1株当たり当期純損失金額 26円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,135円89銭 1株当たり当期純利益金額 38円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△889	1,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△889	1,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,949	33,934

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 富士溪勝彦（現 いわき支店長）

・退任予定取締役

常務取締役 菊池慶夫

・退任予定監査役

（非常勤） 草野征夫（社外監査役）

・昇任（降任）取締役

専務取締役 河村光保（現 常務取締役営業担当兼海外担当）

常務取締役 川瀬実（現 取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当）

常務取締役 戸田正（現 取締役宮城支店長）

取締役 亀井淳一（現 専務取締役）カメイ・プロアクト株式会社代表取締役会長就任予定

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

特記すべき事項はありません。